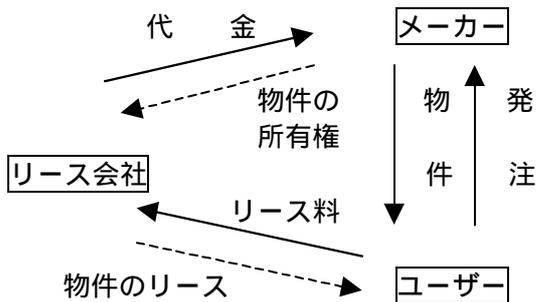


賃貸借：例、日民601：賃貸借は、当事者の一方が相手方に或物の使用及び収益を為さしむることを約し、相手方が之に其賃金を払うことを約するに因りて其効力を生ず。

リース：lease：貸し主（lessor）が、有形または無形の財産的価値のあるものを借り主（lessee）に使用させることを認め、その対価としての使用料を收受する契約。

賃貸借（operating lease）とそうではない形式とを含む。

とくにファイナンス・リース。



日本では非典型契約（無名契約）とされる（実質は金融）

期間中の解約は原則として認められない。

メンテナンスはユーザー（民法606条と異なる）

リース料はコスト扱い

1979年（7月 中外合資経営企業法）

10月 中国国際信託投資公司（中信）設立（北京）

租賃を業務のひとつに

1980年 北京市、中信を通じて利用して日本より日産車を租賃にて導入

中国民航、アメリカよりB747を租賃にて導入

1981年4月 中信とオリエンタリース（現オリックス）（及び北京機電設備公司）合併で中国東方租賃有限公司設立（肅燕1996は2月）

7月 中信と国家物資局とで中国租賃公司設立

（12月 經濟合同法（經濟契約法）公布、施行は1982年7月。23条に

「財産租賃合同」）

1984年から1987年にかけて、金融機関・貿易会社によるリース会社設立相次ぐ。

1985年（3月 涉外經濟合同法（涉外經濟契約法）公布、施行は7月。とくに種類を定めない。「国際運輸合同」（2条による適用除外）と「貨物買売合同」（39条による訴訟・仲裁の提起の期限は4年、その他は法律で別に定める）のみ名称あり）

1986年（4月 民法通則。とくに種類を定めない）

1987年 この年、リース会社設立に歯止め。安定・調整のため。

（6月 技術合同法（技術契約法）。国内契約にのみ適用。種類は「開発」「転讓」「諮詢」「服務」）

1992年 この年までに中外合資型26、中国資本型30、兼営型320。リースによる設備導入企業4000余り。前年契約額10億ドル（肅燕1996は1990年4月末現在で40億ドル、40億元市場、4000プロジェクトとする。40億ドルは残高または累計額か）（56+320社による4000件程度の1000億円市場（数百億円程度））

(2月 南巡講和)
 1993年(9月 経済合同法改正。但し、種類は同じ)
 (12月 公司法(会社法))
 1999年3月 合同法(契約法) 公布(施行は10月)。第13章「租賃合同」、第14章「融資租賃合同」

1981年経済合同法の定める「財産租賃」は賃貸借型。
 ファイナンス・リースをどのように説明するのか。リース会社のファイナンス・リースもまた「租賃」の名称で呼ばれてきた。

日本の法学者ならば気になる。

台湾の法学者も気になる。

呂栄海『法律実用 融資性租賃契約 第一冊』(融資租賃雜誌社編輯、1982年12月の序。北京大学法学院 D913 - 48)

1972年11月にリース会社5社

1973年1月信託投資公司辦理機器及設備租賃業務辦法

無名契約説。もし敢えて名をつけるなら「動産担保交易」(ユーザーに契約違反があるときは、リース会社はものごとりをとりもどした上、リース料は払わせることができる。また、リース会社は瑕疵担保責任・修繕義務・危険負担を負わない) であるが、こうした議論は、大陸法を基本とする台湾がアメリカの制度を導入したことで生じているのだ。

1998年3月 - 1999年4月の海外研修中において閲覧した(1988年6月 - 1999年2月) 北京大学法律学系(現法学院) 図書資料室蔵書の例

	合同法(D923.6)	国際経済法(D996)	その他
1982	0 / 1	0 / 1	呂1982
1983	0 / 3		
1984	0 / 4	0 / 3	
1985	0 / 1 (1)		
1986	0 / 3 (2)		
1987	0 / 2 (3)		
1988	0 / 4 (4)	0 / 1	
1989	1 / 4 (5)	0 / 3	
1990	0 / 3	0 / 1	
1991	0 / 3 (6)	0 / 2	
1992	0 / 4	0 / 2	
1993	3 / 7 (7)		(12)
1994	1 / 4 (8)	0 / 1	
1995	1 / 2 (9)	0 / 1	
1996	0 / 2	1 / 1 (10)	
1997	1 / 2 (11)	0 / 4	(13)
1998			(14)
1999			(15)
82 - 97	7 / 49	1 / 20	
	(7 / 50)	(1 / 21)	
	(8 / 71)		

(但し、次の可能性：読み落とし、良い本は借り出されている)

1、張成泉主編『経済合同法的訂立和仲裁』中国政法大学出版社、46。金融租賃につい

ては今後研究の必要ありとする。

2、王家福等『合同法』中国社会科学出版社、21。経済合同法の分類以外の分類。租賃は使用・収益型。

3、皮純協等編著『經濟合同法概論』人民出版社、8。租賃には融資性と經營性との2種あるとのみ説明（一般型）。

4、趙相林等編写『涉外經濟合同法基本知識』中国政法大学出版社、58。一般型。

楊炳芝編著『經濟合同法理論世与実務』航空工業出版社、39。一般型。

丁耀常編著『涉外經濟合同実務』煤炭工業出版社、60。一般型。

5、廖延豹『常見涉外經濟合同的簽訂与履行』鷺江出版社、59。

6、楊炳芝主編『中国合同法实用千題解答』經濟管理出版社、42。一般型。

王邦開主編『合同法学』南京大学出版社、78。一般型。

7、陳ばい（「くさかんむり」に「倍」）等編著『涉外經濟合同法入門』同心出版社、31。

陳ばい（同上）等編著『經濟合同法入門』同心出版社、20。

徐傑等主編『涉外經濟合同法』中国政法大学出版社、29。

8、『合同法教程（修訂本）』中央民族大学出版社、1。

9、申心剛主編『最新合同法操作指南 租賃合同実務』中国政法大学出版社、70。

10、肅1996

11、張世賢等主編『租賃合同』中国政法大学出版社。

12、喬叢啓等主編『中国法律文書格式大全』中国政法大学出版社。

13、谷1997

14、李麗 ほか 「融資性租賃合同租賃物件的交付」『政治与法律』1998年2期。

凌宗詮等編著『金融租賃理論与実務』立信會計出版社。

これをどのように考えるのか

- ・そもそも法学・法務の水準が低い
- ・外国法（立法・法学・法務）に無関心
- ・基本法がそろわなければそもそも議論できない
- ・立法や法務や法学の空白はここだけではない

実務—応急の立法—学説の応急の対応—実務の蓄積、学説の学理的対応—立法のパターン

三、契約の種類は普遍的か否か

1911 大清民律草案（+松岡義正）

1925 第二次民律草案（+スイス債務法）

1929 民法（債編）（+フランス Padoux）

第二章 各種之債

買売

互易

交互計算

一般商行為

贈与

租賃

（使用、用益）

借貸

使用借貸

消費借貸

雇用

承攬

出版	スイス債務法（２草案にはない）
委任	
經理人	商人通例
代辦商	商人通例
居間	
行紀	一般商行為
寄託	
倉庫	一般商行為
運送	一般商行為
物品	同上
旅客	同上
承攬運送	一般商行為
合夥	
隱名合夥	
指示証券	契約ではないもの（民律草案にはあった）
無記名証券	契約ではないもの（民律草案にはあった）
終身定期金	
和解	
保証	賭博 債務約束 債務認諾

1964 民法草案（契約・合同の概念なく、「関係」）

第三編 財産的流転

第一章 通則

- 二 予算関係
- 三 税収関係
- 四 信貸関係
- 五 借貸関係
- 六 儲蓄関係
- 七 結算関係
- 八 物資分配関係
- 九 商品購銷関係
- 十 農副産品收購関係
- 十一 買売関係
- 十二 基本建設工程関係
- 十三 運輸関係
 - 第一節 一般規定
 - 二 貨物運輸関係
 - 三 旅客運輸関係
- 十四 租賃関係
 - 第一節 一般規定
 - 二 房屋租賃関係
 - 三 其他財産関係
- 十五 労働報酬福利関係
 - 第一節 一般規定
 - 二 職工和社員の労働報酬
 - 三 職工和社員の福利待遇

四 著記、創作的収和發明、技術改進的奨励

81年4月民法草案	7月草案	經濟合同法	82年5月草案	(80年一稿?)
買売				
供給		(購銷*2)		
農副産品收購		(同上)		
贈与				
信貸	(+結算)	(*3)	(+結算)	(結算)
民間借貸	(借貸)		(借貸)	(借貸)
借用				なし
租賃		(*4)		
承攬		(*5)		
基本建設	(*)	(*6)	(*11)	(*12)
運輸		(*7)		
保管		(*8)		
委託				
信託				
居間				なし
社会服務				
保險		(*9)		
	聯營 合夥			
		*10		

*基本建設包工

*2購銷：供給、採購、預購、購銷結合、購銷協作、調劑

*3借款

*4財産租賃

*5加工承攬

*6基本建設承包

*7貨物運輸

*8倉儲保管

*9財産保險

*10供用電、科技協作

*11基本建設工程包工

*12同上

1999年 合同法(分則)

買売

供用電・水・氣・熱力

贈与

借款

租賃

融資租賃

承攬

建設工程

運輸

技術

保管

倉儲

委託
行紀
居間

第一歴史档案馆 5 2 4 - 1 0 - 1 = 7 (9 件)(修訂法律館関係档案)

編纂民法之理由 フランス民法：法例・人事・財産

日本民法：総則・物権・債権・親族・相続

スイス民法：法例・人事・親族・承継・物権

人事篇が前にあるフランス民法型が中国には合う。

全国人民代表大会常務委員会法律工作委員会民法起草小組「民法参考資料」(内部資料 注意保存) 1 - 4 9 号 (1 9 7 9 年 1 1 月 9 日 - 1 9 8 1 年 2 月 1 7 日)(北京大学法学院図書資料室 D 9 2 4 - 1 1 4 , 4 分冊)

マルクス・レーニン主義関係	2	5 %
国内資料	1 2	1 / 4
ソ連・ロシア	1 1	1 / 4
東欧 (ボ・チェ・ハ・ル)	1 2	1 / 4
日・仏・独・伊・米・韓・台	1 0	1 / 4
計	4 7 (連載物が 2 あるため)	

テキスト原語：ロシア語・日本語・ドイツ語・フランス語・英語